

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決	施策	① 不発弾処理対策の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	広域探査発掘加速化事業			実施計画記載頁	154
対応する主な課題	①沖縄県の不発弾処理重量は全国の約6割を占めており、約1,985トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
住民等から受け付けた面積100㎡を超える探査要望箇所である原野や畑の、不発弾等の探査・発掘を推進する。						
		不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 不発弾処理事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 繰り越しゼロを目標にして、磁気探査の技術者数を増やし、住民からの要望に基づき、畑、原野の磁気探査を実施し、不発弾処理の加速化を図った。 ○R元(H31)年度: 磁気探査要望の取り付けを強化し、住民からの要望に基づき、畑、原野の磁気探査を実施し、不発弾処理の加速化を図る。
							内閣府計上	補助	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	不発弾の 探査・発掘	-	100.0%	1,837,360	順調	市町村経由で住民等への要望調査を年2回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を2期に分けて行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										平成30年度は住民の要望により87件(約57万㎡)の探査を行い23発の不発弾を発見・処理することができ、県民の安全・安心な生活環境創出に資することができた。
活動指標名					H30年度					引き続き、関係機関等と協力して県民への周知を行い、探査要望の増加に努めることで、埋没不発弾の発見・処理を加速化させていく。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①住民への事業周知の拡大を図るための取組として、あらゆるメディアを活用することにより、広報活動を充実させる。</p> <p>②不発弾データベースを活用し、埋没情報の多い箇所を重点的に磁気探査することにより、効果的に不発弾発見し、処理量を増加させる。</p>						<p>①要望者に対し、情報が得られるよう市町村とも連携し、市町村のホームページや広報誌等で情報提供を行ったほか、県においてもホームページへの掲載や県内新聞両紙への掲載、また、建築士会等、宅建業界及び銀行等へ出向きパンフレットの配布を実施した。</p> <p>②探査要望とりまとめを年2回実施し、前年度の委託発注60件に対して、平成30年度は83件と多くの委託発注を実施したが、処理量の増加とはならなかった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・住民等からの探査要望に基づき実施する事業であるため、要望者が必要な時期に必要な情報が得られるよう事業周知が必要となる。
- ・申請者に対しては、申し込みから探査完了まで1年程度日数を要する旨を周知し、理解してもらう必要がある。

○外部環境の変化

- ・沖縄県内は景気好調で空前の建築ラッシュ状況にあり、住宅、マンション、大型店舗やホテル等が建設され、市街化エリアが拡大している。また、県内の各公共事業においては、磁気探査が義務づけられ、特に土地改良事業や土地区画整理事業等が広大な範囲で磁気探査が実施される一方で、当該事業が対象とする原野や畑の磁気探査の面積が減少するとともに、磁気探査要望者も減少している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・当該事業は地権者からの要望により実施されるが、年々減少傾向にあるため、地権者へ不発弾の危険性を周知するための広報活動の強化に取り組む必要がある。
- ・地権者へ不発弾の危険性を理解して頂き、探査要望を取り付けるための、強化策に取り組む必要がある。
- ・不発弾処理量を増加させ、不発弾処理問題の早期解決を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの広報活動に加え、取組の強化策として各市町村における当該事業の窓口で、住民へ確実にパンフレットを手渡してくれるよう働きかけ、探査要望の増加を図る。
- ・探査要望を取り付けるための強化策として、委託業務により地権者を訪問して探査要望の取り付けと働きかけにより探査要望の増加を図る。
- ・地上戦のあった南部激戦区を中心に磁気探査を実施するため、南部地区の市町村へ重点的に協力依頼を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決	施策	① 不発弾処理対策の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	市町村支援事業			実施計画記載頁	154
対応する主な課題	①沖縄県の不発弾処理重量は全国の約6割を占めており、約1,985トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
市町村の単独公共工事において不発弾等の探査・発掘等を行うとともに、発見された不発弾等の安全化処理対策を行うことにより安全安心な土地を創出する。						
		市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進				
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 不発弾処理事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	82,133	166,802	183,412	205,225	185,848	268,119	内閣府計上	○H30年度: 市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等及び発見された不発弾等の安全化処理対策を実施した。 ○R元(H31)年度: 市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等及び発見された不発弾等の安全化処理対策を実施する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	不発弾の 探査・発掘	-	100.0%	185,848	順調	県内市町村の単独工事にかかる不発弾等の磁気探査費用の補助を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										市町村支援事業については、平成30年度は11市町村の30箇所で磁気探査を実施し、1発の不発弾を発見することができた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①市町村説明会等において、沖縄県市町村支援事業補助金交付要綱・同事務要領の周知徹底を図り、適切な時期に補助金交付申請を行うよう引き続き指導する。</p> <p>②認可ヒアリング等の際は、引き続き各市町村防災担当課と工事担当課の双方の参加を求め、両担当者間の情報共有を促進し、事業実施の体制を整える。</p> <p>③特に工期に遅れのある市町村防災担当課と工事担当課との連携を密にし、引き続き助言・指導を行う。</p>						<p>①市町村説明会等において、沖縄県市町村支援事業補助金交付要綱・同事務要領の周知徹底を図り、適切な時期に補助金交付申請を行うよう指導した。</p> <p>②市町村説明会及び認可ヒアリングにおいて、各市町村防災担当者と工事担当課双方の参加により、事業実施から完了に向け連携がとれるよう指導を行った。</p> <p>③市町村防災担当課と工事担当課は連携を密にしていたが、設計変更に伴い計画変更したことから、工期の見直し等により、探査着工に遅れが生じた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

市町村磁気探査支援事業は、市町村の単独事業に付随して行われるため、県・市町村(事務担当と工事担当)で単独事業の進捗に係る調整を図る必要がある。

○外部環境の変化

・市町村の単独事業の遅れが生じると、市町村磁気探査支援事業の執行に影響がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当該事業が市町村の単独事業計画にあわせて実施されるため、計画変更等により遅れが生じた場合、それに伴い事業着手できず不用額を出してしまうケースがあるため、改善が求められる。



4 取組の改善案(Action)

・各市町村における単独事業の実施状況を適宜確認し、当該年度に執行できない場合は速やかに必要とする事業への流用手続きを行い、不用額の縮減に努め、効率的な事業の推進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	民間による住宅等の開発等の不発弾等の探査・発掘の促進				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	不発弾の 探査・発掘	-	100.0%	878,372	順調	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費補助を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										平成30年度は沖縄本島・離島の21市町村の158箇所を実施し、9発の不発弾を発見処理することができ、県民の安全安心な生活環境創出に資することができた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①技術支援員交代にかかる引継の際は、チェックリストに基づく申請内容及び業務の流れを熟知させるとともに、迅速な書類審査への意識高揚を図る。</p> <p>②全県的に事業促進するため、市町村関係者への説明会を行うとともに、磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性等について周知を図るため、あらゆるメディアを活用した広報を行う。また、磁気探査専門家以外の建設コンサルタントへも事業周知を図り、申請件数の増加に繋げる。</p>						<p>①技術員を3名から4名体制に強化するとともに、円滑な引継を行ったことにより、交付決定までの苦情がなくなった。</p> <p>②磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性等について周知を図るため、リーフレットの配布及び関係機関や建設業者を対象とした磁気探査研修会において説明を行ったが、申請増加とはならなかった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・補助金交付申請の審査にあたっては、審査業務にあたる技術支援員へ委託しているため、技術支援員の交代の際には業務を円滑に引き継ぐ必要がある。
- ・申請時における申請者との調整に時間を要している。

○外部環境の変化

- ・工場や大型の店舗等、1件あたりの金額が大きい磁気探査の申請が増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託者の引き継ぎなど業務改善・効率化を図り、円滑な対応をを行う必要がある。
- ・民間住宅等開発磁気探査支援事業に対して、これまでに申請した案件等に対するアンケート調査などを実施し、調査結果に基づき、周知方法等を検討する。
- ・補助金申請から交付決定に至る調整時間を短縮するため、調整方法等の見直しを行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・技術支援員交代の際は、大型店舗等の審査方法やチェックポイントを確認し、チェックリストに基づく申請内容及び業務の流れを熟知させるとともに、迅速な書類審査への意識高揚を図る。
- ・アンケート調査に基づき、周知対象機関の拡大や効果的な周知方法を検討し、申請件数の増加に繋げる。
- ・補助金申請に係る調整を事前に行うことで、補助金申請から交付決定までの期間の短縮を図り、速やかな交付決定に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決	施策	① 不発弾処理対策の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	不発弾等対策安全事業			実施計画記載頁	154
対応する主な課題	①沖縄県の不発弾処理重量は全国の約6割を占めており、約1,985トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置の支援を行う。						
		不発弾等の爆発事故防止及び事故による被害対策の実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 不発弾等対策安全事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	その他	300	300	302	300	1,074	262	県単等	○H30年度: 沖縄県不発弾等対策安全基金の運用及び不発弾の現地爆破処理にかかる現地調査費用として、沖縄県不発弾等対策安全基金から支援を行った。 ○R元(H31)年度: 被災者支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の運用及び不発弾等による爆発事故が発生した場合の被災者等への支援を行う。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	基金残高				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	870,180千円	870,480千円	870,782千円	871,082千円	871,282千円	-	100.0%	1,074	順調	被災者支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の運用及び現地爆破処理にかかる現地調査費用として、沖縄県不発弾等対策安全基金から支援を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										基金積み立て額の増加により、不発弾等の爆発事故が発生した場合の被災者等への支援や被害住宅等への支援、施設復旧等のための体制強化が図られている。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①広報活動や市町村説明会等を実施することにより、同事業の周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体との連携に努める。</p> <p>②不発弾爆発事故の被害を最小限に止めるため、引き続き市町村主催の不発弾処理会議において地域関係者への説明を行い、住民の不発弾に対する意識を高め、被害等の未然防止に努める。</p>						<p>①広報活動や市町村説明会等を実施し、事業周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体の連携に努めた。</p> <p>②住民への不発弾の危険性に対する意識啓発により、事故の未然防止が図られ、不発弾等の爆発事故による被災者等へ支援するための基金を効率的に運用し、その運用益を基金へ積み立て、不発弾等の爆発事故に備え支援体制の強化が図られている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・不発弾爆発事故が発生した場合、市町村及び関係団体との連携が重要となる。

○外部環境の変化

・被害者への支援及び損害家屋等への支援など住民の生活に直結しており、迅速な対応が求められる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・広報活動や市町村説明会等を実施し、同事業の周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体との連携に努める必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう引き続き助言する。

・不発弾爆発事故の被害を最小限に止めるため、市町村主催の不発弾処理会議において地域関係者への説明をおこなっており、引き続き住民の不発弾に対する意識を高め、被害等の未然防止に努める。